

介護事業所「パート社員活躍策」

同一評価表使い賞与査定

■ハートフル評価表・全44項目中一部抜粋

礼儀 規律	指示や約束したことをやり遂げることができる／愚痴、悪口、うそを言わない (など全6項目)。
意欲 責任	自ら進んで勉強している (など全3項目)。
チームワーク	ハートフルの一員として考えて行動することができる。／ユーモアがある (など全5項目)。
業務遂行	月の自分の目標に向けて取り組むことができる。／遅刻、当日欠勤をしない (など全9項目)。
対人関係	前向き、プラス思考で接することができる。／気配り、気づかいができる (など全5項目)。
連絡 報告	報告や連絡を受ける時は、メモを取っている (など全4項目)。
思考	考えが柔軟で、新しいアイデアを提案できる。／「出来ない・無理」と決めず、前向きにまずやってみる。日々の安全管理ができていない (など全6項目)。
安全管理	適切な苦情対応ができる (など全3項目)。
苦情対応	適客応対と湯水接待ができる。
その他	

支給している。賞与額は、①勤務総時間(反映率116%)、②勤務年数(同20%)、③上司評価(同15%)の合計で決定する。勤務時間や勤務年数に応じて賞与額に差がある。賞与額は各部門の部長、各部門の責任者は横井代表と事業運営部で実施する。評価表別掲は「正社員・非正社員共通で、以前は100に及ぶ項目を設けていたが、社員から多すぎるという指摘を受け、2013年から44項目に減らした。横井代表は「ユモアがある」「前向きにプラス思考で接することができる」という人間性を重視した項目が多く、その理由を「介護には人柄が反映されるため」と説明する。

上司評価とともに自己評価も実施。双方の結果をグラフ化し、それに基づいて指導する。自己評価は「自分へどう結果を伝えるかが課題だったが、状況に応じて上司からではなく仲間内から指導内容を伝えるよう工夫を凝らした」と横井代表は明かしている。職員間の格差をなくするよう指導する。また、2010年からは正社員転換制度も導入。近年は採用区分をパート社員、もしくは契約社員

「今から数年後のこと。介護職に対して高い」

同法人は現在、居宅介護支援、通所介護、訪問介護の3部門を運営している。全従業員76人の内訳は正社員11人、契約社員15人、パート社員50人だ。

人間性重視の独自基準

正社員転換制度整備進む



多様な雇用形態のスタッフが働いている

「自ら行うことができる」「自らは完全に行うことができないが、助言があればできる」「習得するまでは、まだ努力が必要」という3段階で、賞与に反映する。賞金については、正社員と同じ仕事をしたパート社員は、同じ仕事を正社員がした際にもらう1時間当たりの給料と同額になるように設定している。

一方で、パート社員に正社員に月々支給される資格手当が支給されない。代わりに業務に関連する資格に合格した際には「祝い金」として一時金を与えている。パート社員が就ける最高役職は、サービス提供責任者までだ。

介護職員の低所得を底上げするために国が制度として設けている処遇改善加算も有効に活用。月々の給与と賞与に上乗せする形で支給しており、最も高額の社員では、1カ月当たり約1万6000円にもなる。「ケアマネジャーや事務、送迎といった介護職以外の社員が対象外となってしまうことが悩み」と横井代表は明かしており、職員間の格差をなくするよう指導する。また、2010年からは正社員転換制度も導入。近年は採用区分をパート社員、もしくは契約社員

のみにしている。

転換試験対象者は、パート社員や契約社員で、条件を①上長の推薦、②本人の希望、③勤続1年以上と定めた。転換試験の内容は、筆記試験、実技試験、横井代表との面接の3つ。筆記試験では、「フリット」などの題を出して、それをイメージだけで描かせる特徴的なものも。「介護には観察力が求められるため、そういうものの見方を、どう表現して描いているかをみている」と横井代表はいう。

3部門とも100点満点で評価し、各部門とも60点以上合格としている。現在のところ、合格率は9割である。

正社員転換を進める一方、正社員は短時間正社員化なども制度化。短時間勤務を申し出る理由とは関係なく、既に数例の活用事例がある。もちろん、正社員転換試験に合格しても、短時間正社員となることも可能だ。

「休暇の多い日本」をめざすことを掲げ、多様な休暇を設けたことも働きやすい環境につながっている。学校行事やPTA活動に参加するためのチャイルド休暇を年3日まで認め、適用範囲を従来は小学校を卒業するまでの子供を持つ親としていたものを、15からは孫にも適用できるように制度を改定した。他にもボランティア休暇、障害者等家族支援休暇なども設定している。

同法人は今後も、雇用形態に関係なくすべての社員が働きやすい環境をめざし、様々な取り組みを推進していく。

▽追跡レポート△

65年の信用と実績を誇る労働新聞社の

最強の派遣元責任者講習

(株)労働新聞社主催 派遣元責任者講習「開催スケジュール」

開催日	時間	都道府県	会場	定員	受付状況
平成28年3月16日(水)	10:00~17:00	東京都	連合会館 東京都千代田区神田駿河台3-2-11	84名	受付中
平成28年4月13日(水)	10:00~17:00	東京都	連合会館 東京都千代田区神田駿河台3-2-11	60名	受付中
平成28年5月16日(月)	10:00~17:00	東京都	連合会館 東京都千代田区神田駿河台3-2-11	60名	受付中
平成28年6月15日(水)	10:00~17:00	東京都	連合会館 東京都千代田区神田駿河台3-2-11	60名	準備中
平成28年7月13日(水)	10:00~17:00	東京都	連合会館 東京都千代田区神田駿河台3-2-11	60名	準備中

(株)労働新聞社主催 派遣元責任者講習を受講希望の方は下記にご留意の上お申込み下さい。

[1] 受講希望者は、希望会場の受講申請書に必要事項を記入の上、データを送信して下さい。

[2] 先着順に定員まで受付します。ただし、定員になり次第キャンセル待ちとなります。

※「受付状況」が「締切」となっている場合は、キャンセル待ちも終了した(完全締切)の状態です。

また状況により、余剰なく定員が変更になる場合もございますので、ご了承下さい。

[3] 複数名お申込みの場合は、必ず、申込み後の完了画面で「追加申込み」ボタンを押し、次の方をお申込み下さい。

※お申込みが同一法人で1つの会場において20名を超える場合は事前にご連絡下さい。

[4] 必ず受講希望者を確定した上でお申込み下さい。

※受講費用は6,000円(税込)、講師料は5,000円(税込)となります。

[5] モバイル端末(携帯電話・PDA・それに類する端末)でのお申込みはサポートしていません。

お申し込みはホームページから

労働新聞社

<https://www.rodosch.jp> mail:school@rodo.co.jp

労働新聞社 事業部

〒173-0022 東京都板橋区仲町29-9
TEL: 03-3956-4051 FAX: 03-3956-7173